

行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,668,591
業務費用	36,352
人件費	537
職員給与費	-
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	537
物件費等	180
物件費	180
維持補修費	-
減価償却費	-
その他	-
その他の業務費用	35,636
支払利息	33,287
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,349
移転費用	1,632,239
補助金等	1,632,239
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	-
経常収益	73,431
使用料及び手数料	-
その他	73,431
純経常行政コスト	1,595,160
臨時損失	78,072
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	78,072
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,673,232

純資産変動計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,715,992	6,495,374	△ 1,779,382
純行政コスト(△)	△ 1,673,232		△ 1,673,232
財源	2,019,788		2,019,788
税収等	1,914,021		1,914,021
国県等補助金	105,767		105,767
本年度差額	346,556		346,556
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	△ 71,058	△ 78,192	78,192
本年度純資産変動額	275,498	△ 78,192	353,689
本年度末純資産残高	4,991,490	6,417,183	△ 1,425,693

資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,739,529
業務費用支出	107,290
人件費支出	537
物件費等支出	180
支払利息支出	33,287
その他の支出	73,287
移転費用支出	1,632,239
補助金等支出	1,632,239
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	2,093,219
税込等収入	1,914,021
国県等補助金収入	105,767
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	73,431
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	353,689
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	353,569
地方債償還支出	353,569
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 353,569
本年度資金収支額	120
前年度末資金残高	2,229
本年度末資金残高	2,349
前年度末歳計外現金残高	1,000
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	1,000
本年度末現金預金残高	3,349

令和2年度決算 一般会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券……償却原価法（定額法）

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

市場価格のない出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 386,976 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,095,448 千円	2,093,219 千円
前年度繰越金	2,229 千円	—
資金収支計算書	2,093,219 千円	2,093,219 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 353,689 千円

償却原価法 120 千円

投資損失引当金 78,072 千円

純資産変動計算書の本年度差額 △275,497 千円